

草の根技術協力（パートナー型）事業要約

Ⅰ. 提案事業の概要	
1. 対象国名	インドネシア共和国
2. 事業名	参加型フードバリューチェーンの構築を通じた所得向上
3. 事業の背景と必要性	インドネシアにおける農業従事者は国内の労働人口のおよそ 29% 占め、同国の貧困世帯の 3 分の 2 は農業分野で働いていることから、農業従事者の貧困削減が課題となっている。農産物を生産しても流通から販売へとつながっておらず、農業が経済的に発展せず、貧困が持続している。マーケットアクセス向上のためのパイロット事業を 1 年間実施してきたところ、「生産米の付加価値づくりや、市場志向の農業に対する意識の変容、収入の増加、直接販売の開始」等で一定の成果を得られた。しかし、活動を軌道にのせ持続可能なものとするためには、生産米を共同販売できる農民組織の組織強化、米の保管状態の改善策、安定した販路の開拓、事業終了後も活動を維持するための体制作りが必要である。
4. プロジェクト目標	対象地域の小規模コメ農家が、フードバリューチェーンのシステムに主体的に参加できる仕組みが構築され、コメ農家の所得が向上する。
5. 対象地域	バリ州ギャニャール県テガララン群
6. 対象地域を管轄する在外公館	在デンパサール日本国総領事館
7. 受益者層 (ターゲットグループ)	直接受益者：コメ農家 750 名 間接受益者：住民 6,800 名
8. 生み出すべきアウトプット及び活動	<アウトプット> 1. 農民組織の組織力が強化される。 2. 農民組織に属するコメ農家が米の品質管理技術と知識を習得する。 3. 農民組織に属するコメ農家の直接販売先が確保される。 4. 農民組織による共同販売の活動を持続してゆくためのトレーナーが育成され、活動の指針となるガイドラインが作成される。
9. 実施期間	2024 年 11 月～ 2027 年 10 月 (3 年)
10. 事業費概算額	99,750 千円
11. 相手国側実施機関 (カウンターパート)	ドウィジェンドラ大学
Ⅱ. 応募団体の概要	
1. 団体名	学校法人 早稲田大学
2. 活動内容	早稲田大学は、1882 年に創立された、10 の学術院のもと、13 学部、25 研究科から成る私立大学である。